

昭和時代（戦後）プリント

名前

問1 1950年代後半から1970年代初頭にかけての日本の社会情勢について、高度経済成長やエネルギー革命の影響をふまえて記述されたものとして正しいものはどれですか。 (2023年 山口公立入試 類似)

1. 公害問題の深刻化に対応するため、環境行政を担う環境庁が設置された。
2. サンフランシスコ平和条約が調印され、日本が国際社会への復帰を果たした。
3. 戦後初の男女平等による総選挙が実施され、初めての女性国会議員が誕生した。
4. 長年続いた五五年体制が崩壊し、非自民党の連立政権が初めて組織された。

問2 1960年代後半、日本の経済力は急速に高まり、1968年には国内総生産（GDP）が当時における資本主義諸国の中で第2位となりました。このような日本の経済的な自信と社会の活気を象徴する出来事として、1970年に大阪で開催され、当時の宣伝資料で「万博がやってくる」という明るい言葉とともに大々的に紹介された国際的な催しはどれですか。 (2022年 山口公立入試 類似)

1. 日本万国博覧会
2. 東京オリンピック
3. 札幌冬季オリンピック
4. 沖縄海洋博覧会

問3 1941年の統計では農地の約半分が小作地でしたが、1950年の統計では自作農が耕作地の約9割を占めるようになるという劇的な変化が見られました。このように、政府が地主から強制的に農地を買い上げ、小作農に安く売り渡すことで自作農を創出した、戦後の民主化政策の一つを何といいますか。 (2018年 広島公立入試 類似)

1. 農地改革
2. 農業基本法
3. 食糧管理制度
4. 地租改正

問4 1973年に発生した石油危機（オイルショック）が日本経済に与えた影響について述べた文として、正しいものを次のうちから選びなさい。 (2024年 大分県公立入試 類似)

1. 原油価格の高騰により激しいインフレーションが発生し、戦後初めて実質経済成長率がマイナスとなった。
2. エネルギー資源の確保が困難になったため、重化学工業から繊維工業などの軽工業へ産業の中心が戻った。
3. 石油の輸入が止まったことで国内の生産活動が完全に停止し、日本は再び深刻な食糧難に陥った。
4. 政府は公共投資を大幅に増やすことで景気を支え、石油危機以前を上回る高度経済成長を維持した。

問5 1933年から1975年までの日本の歩みをまとめた年表において、1951年のサンフランシスコ平和条約の調印、1956年の国際連合への加盟に続き、高度経済成長期の1964年にアジアで初めて開催された国際的なスポーツ大会は何ですか。 (2015年 大分県公立入試 類似)

1. 東京オリンピック
2. 札幌冬季オリンピック
3. 日本万国博覧会（大阪万博）
4. 沖縄国際海洋博覧会

問6 1972年に沖縄の日本復帰と並んで行われた「日中国交正常化」について、その背景や内容を説明した文として最も適切なものを選びなさい。 (2019年 高知公立入試 類似)

1. 田中角栄首相が北京を訪問し、日中共同声明に調印して、中華人民共和国との外交関係を樹立した。
2. 佐藤栄作首相が訪中し、日中平和友好条約を結ぶことで、サンフランシスコ平和条約以来の懸案を解決した。
3. 池田勇人首相の所得倍増計画の一環として、台湾との経済協力を強化するために日中共同声明を発表した。
4. 鳩山一郎首相が中華人民共和国と日ソ共同宣言を行い、戦後の処理を一段落させた。

問7 1973年に発生した第四次中東戦争をきっかけに、石油の供給制限や価格急騰が起こり、世界経済が大きな混乱に陥った出来事を何と呼びますか。この事象により、日本は戦後初めて実質経済成長率がマイナスとなり、高度経済成長が終わりを告げることとなりました。 (2015年 富山県公立入試 類似)

1. 石油危機（オイルショック）
2. バブル経済
3. リーマンショック
4. 世界恐慌

問8 1950年代、連合国軍総司令部（GHQ）の占領下にあった日本において、警察予備隊が創設された直接的な背景や目的について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2024年 石川公立入試 類似)

1. サンフランシスコ平和条約の調印を控え、日本が独立国としての防衛力を備えていることを示すため。
2. 朝鮮戦争の勃発にともない、日本の駐留していた軍隊が朝鮮半島へ移動したことで生じた、国内の治安維持の空白を埋めるため。
3. 日米安全保障条約に基づき、アメリカ軍と共同で東アジアの紛争に介入するための戦力が必要となったため。
4. 沖縄の施政権が日本に返還されることに備え、国境付近の警備体制を強化し、不法入国を防ぐため。

問9 第二次世界大戦後、GHQの指令に基づき実施された「農地改革」の内容について、1940年には約45パーセントを占めていた「小作地」が1950年には約10パーセントまで激減したという統計結果を踏まえて説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2025年 島根公立入試 類似)

1. 政府が地主から強制的に農地を買い上げ、それを小作人に安く売り渡すことで、自作農を大幅に増やした。
2. 明治時代の地租改正に倣い、土地の所有者に地券を発行して地価の3パーセントを現金で納めさせた。
3. 米の生産過剰を抑えるため、政府が農家に補償金を支払って作付け面積を制限する減反政策を開始した。
4. 農地の集約化を進めるため、大規模な農業法人に対してのみ政府が土地の所有権を認める制度を整えた。

問10 1972年に発表された、日本と中華人民共和国の間の外交方針に関する説明として、最も適切なものはどれですか。 (2020年 神奈川県公立入試 類似)

1. 両国の不幸な戦争状態の終結を宣言し、平和友好関係を構築するための国交の正常化に合意した。
2. 東アジアの軍事的緊張を緩和するため、日中両国による新たな軍事同盟の結成を目的とした。
3. 日本が台湾の中華民国政府を唯一の合法政府として認め、中国共産党政府との対立を継続することを確認した。
4. 両国の経済的利益を優先し、領土問題が完全に解決するまで国交の樹立を延期することに合意した。

問11 1950年から1980年にかけての統計において、日本の市部（都市）の人口と人口密度は急増し、一方で郡部（農村）の人口は減少または停滞する傾向が見られました。このような人口動態が農村部にもたらした直接的な影響についての説明として、最も適切なものはどれですか。 (2015年 鹿児島県公立入試 類似)

1. 若年層が都市部へ流出したことで高齢化が進み、消防や冠婚葬祭などの地域コミュニティの維持が困難になった。
2. 地価の上昇を避けて人々が郊外へ移り住んだため、農村部において新しい住宅地の開発が急速に進んだ。
3. 都市部からの工場移転が相次いだことで、農村部では深刻な大気汚染や水質汚濁などの公害問題が発生した。
4. 農業の機械化が進んだことで余剰労働力が生まれ、農村部の人口密度は全国平均よりも高い水準で安定した。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 公害問題の深刻化に対応するため、環境行政を担う環境庁が設置された。	高度経済成長期の日本では、安価な石油を利用した重化学工業の発展（エネルギー革命）により経済が飛躍的に伸びた一方、四日市ぜんそくなどの公害が全国的な課題となりました。1967年に公害対策基本法が制定され、さらに1971年には環境行政を専門に扱う環境庁が設置されました。他の選択肢は、平和条約の調印が1951年、女性議員の誕生が1946年、五五年体制の崩壊が1993年であり、いずれも高度経済成長期の環境対策とは時期や内容が異なります。
問2	答え 1 日本万国博覧会	日本は1960年代の高度経済成長を経て、1968年にアメリカに次ぐ国内総生産（GDP）世界第2位の経済大国となりました。その経済的成功と技術力を背景に、1970年に大阪で「人類の進歩と調和」をテーマとした日本万国博覧会（大阪万博）が開催されました。これは、戦後日本の復興と成長を世界に示す象徴的な行事となりました。
問3	答え 1 農地改革	第二次世界大戦後、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）の指令に基づいて実施されました。寄生地主制を解体することで農村の民主化を推し進め、農民の生活を安定させることを目的としていました。これにより、多くの農民が自分の土地を持つ「自作農」となり、農村における経済的平等の基礎が築かれました。
問4	答え 1 原油価格の高騰により激しいインフレーションが発生し、戦後初めて実質経済成長率がマイナスとなった。	石油危機による原油価格の高騰は、トイレットペーパーの買いだめ騒動に象徴されるような「狂乱物価」と呼ばれる激しいインフレーションを引き起こしました。その結果、企業の生産コストが増大して景気が冷え込み、1974年には戦後初の実質経済成長率マイナスを記録しました。これを機に、日本は大量生産・大量消費を前提とした経済から、省資源・省エネルギーを重視する経済へと大きく舵を切ることになりました。
問5	答え 1 東京オリンピック	1964年に開催された東京オリンピックは、アジア初の夏季オリンピックであり、戦後の復興を遂げた日本の姿を世界に示す象徴的な行事となりました。この時期の日本は高度経済成長の真っただ中にあり、東海道新幹線の開業や首都高速道路の整備など、社会インフラが急速に整えられた時期でもあります。1951年のサンフランシスコ平和条約による主権回復や、1956年の国際連合加盟といった国際社会への復帰の流れとあわせて理解しておくことが重要です。
問6	答え 1 田中角栄首相が北京を訪問し、日中共同声明に調印して、中華人民共和国との外交関係を樹立した。	1972年、田中角栄内閣は中華人民共和国との国交正常化を急ぎ、北京で「日中共同声明」に調印しました。これにより、日本は中華人民共和国を唯一の合法政府と認め、長らく途絶えていた外交関係が回復しました。佐藤栄作内閣では沖繩返還（1972年5月）が実現しましたが、国交正常化はその後の田中内閣での出来事です。
問7	答え 1 石油危機（オイルショック）	1973年の第四次中東戦争に際し、アラブ石油輸出国機構（OAPEC）が原油価格の引き上げや輸出制限を行ったことが直接の原因です。当時、エネルギー源を石炭から石油に転換（エネルギー革命）していた日本は大きな打撃を受け、物価が急騰する「狂乱物価」と呼ばれる現象も発生しました。これにより、1950年代半ばから続いた高度経済成長は幕を閉じ、日本経済は安定成長期へと移行することになりました。
問8	答え 2 朝鮮戦争の勃発にともない、日本に駐留していた軍隊が朝鮮半島へ出動したことで生じた、国内の治安維持の空白を埋めるため。	1950年に隣国の朝鮮半島で戦争が始まると、日本を占領していた軍隊の主力であるアメリカ軍が戦地に赴きました。GHQは日本国内の治安維持を確保する必要があると考え、それまでの「日本の非軍事化」という方針を転換し、日本政府に対して武装組織の創設を命じました。これが警察予備隊の始まりです。
問9	答え 1 政府が地主から強制的に農地を買い上げ、それを小作人に安く売り渡すことで、自作農を大幅に増やした。	戦前の日本では、多くの農民が地主から土地を借りて高い小作料を払う「小作人」として苦しんでいました。GHQは、この封建的な土地所有制度が日本の軍国主義の土台になったと考え、農村の民主化のために改革を命じました。政府が介入して土地の売買を強制的に行った結果、自作農が急増し、農村社会の構造が根本から変化しました。
問10	答え 1 両国の不幸な戦争状態の終結を宣言し、平和友好関係を構築するための国交の正常化に合意した。	当時の共同声明では、地理的に近い隣国としての歴史的背景を重視しつつ、戦争状態を終わらせて新たな外交関係をスタートさせることが主眼に置かれました。軍事同盟を目的としたものではなく、またこの声明によって日本は中華人民共和国を唯一の合法政府として認めることになりました。
問11	答え 1 若年層が都市部へ流出したことで高齢化が進み、消防や冠婚葬祭などの地域コミュニティの維持が困難になった。	高度経済成長期に進行した「過疎」は、単に人口が減るだけでなく、特に若者が都市部へ流出することで残された人々の高齢化を招きました。これにより、村落での共同作業や伝統行事、さらには生活基盤である医療や防災などの社会システムを維持することが難しくなるという課題が生じました。選択肢にある「郊外への移動」は後のドーナツ化現象に関連する記述であり、過疎の直接的な説明ではありません。